

9月定例会 総括質問

主な質問と答弁

鈴木 晴男 議員

市長に問う

問 市長の給与を1年半にわたり50%カットして防災対策に充てることなどが、マニフェストを履行する期間は任期の4年間と理解している。期間を1年半に設定した理由を伺う。

市長 マニフェストは、市長としての在任期間中の市民との約束と認識しているが、2年を一つの区切りとし、その後はその時の情勢を見て判断したい。

問 8年前にも前市長が同様の内容を提出したが、議会は否決している。その当時は議員として落合市長も反対したが、その時とどこが違うのか伺う。

市長 当時の提案では減額分の使途が補正措置されておらず、不明であった。

平塚市庁舎・平塚税務署の一体整備

問 まず入札結果に関する認識を伺う。電気・機械の工事について、市内業者が落札できなかったことをどのように認識しているのか。また、このような結果が出ることは公告内容から当然想定していたと思うが、その認識はどうだったのか。

公明ひらつか

市長 電気工事については5者が入札に参加し、内訳は市内企業との共同企業体が3者、単独は市外企業が2者であり、単独企業が落札した。これは総合評価方式による価格と技術の両面からの公正な競争入札の結果であると認識している。機械工事は共同企業体の1者が参加し落札した。入札は「建築」「電気」と同様に複数の参加を想定していたが、市内企業の参加がなかったことは残念に思っている。

問 このような入札結果となったが、平成22年12月の「新庁舎建設工事に関わる決議」や、平塚商工会議所を含めた市内関係団体の意思をどのように受け止めているのか。

市長 議会の決議は重く受け止めている。長引く不況の中、市内企業の現状は認識しており、広く門戸を開き市内経済の活性化の一助となるよう、適正な入札制度に沿って公正性・透明性を逸脱することなく、本市がこれまで実施してきた市内優先発注の考えのもと、独自の総合評価方式を採用して入札を実施した。

永田 美典 議員

「設計違算」の事務取扱要綱の策定

問 設計違算に関する事務取扱要綱の策定を急ぐべきと提案するが見解を伺う。

副市長 入札過程における基準を早急に策定したい。工事を受注できなかった者への救済はあるのか。

副市長 実質的損害については対応したが、入札の優遇措置は取れない。

問 職員のスキルアップはなされたのか。

副市長 再三の注意喚起をしており、今後も研修等で意識改革を図りたい。

公契約条例

問 一般委託業務にも最低制限価格を設定すべきと考

と表記しているが、一般的に用いられている建築基準法の「延べ面積」を用いなかった理由は何か。

市長 実際に施工した建物の床面積を条件として入札参加者に求めたもので、建築基準法の延べ面積に限定しない幅広い床面積の合計として示したものである。

中小企業へのBCP作成の推進について

問 東日本大震災で被災した企業がBCPを策定していたおかげで、早期に事業再開したことが報道されていた。本市はいつから、どのように事業者へBCP策定を啓発するのか伺う。

総務部長 まず、公共施設維持管理業務委託への導入から検討していきたい。

問 下請け労働条件等の保障対策として「公契約条例」を推進すべきでは。

総務部長 他市の今後の成果を十分検証し対応する。

寄付による投票条例

問 「寄付による投票条例」の早期実現を提案する。

総務部長 市民参加・参画の手法として検討したい。

問 ふるさと納税に「災害」や「減災対策」という項目を付加してはどうか。

企画部長 時代の要請もあるので、加えていきたい。

障がい児支援と幼児健診事業

問 発達障がい児支援の取

経済部長 中小企業は事業規模や事業内容が多様であるため、BCPの内容も異なると考えられる。中小企業庁が作成した「中小企業BCP策定運用指針」や神奈川県BCP作成支援ツールを本市のホームページで紹介しているが、今後事例を収集し各事業所へ送付するとともに、工業会の会議や「湘南ひらつかテクノフェア」などの場で啓発を行っていきたい。

小笠原 千恵美 議員

小児医療費の助成

問 小児医療費助成の拡充に対する長期的展望と、子育て支援の取り組みを他市と比較した一覧表による情報提供について伺う。

健康・子ども部長 小児医療費については全国一律に制度が統一されることが望ましく、最終的には義務教育終了まで無償化されると認識している。子育て支援の情報提供は一覧表ではなく、市のホームページなどを充実させて伝えていく。

福祉避難所の対策

問 災害弱者の孤立化を減らす効果のある「福祉避難所」について考えを聞く。

福祉部長 「平塚栗原ホーム」などを位置づけており、災害弱者が安心して避難できるよう取り組む。

問 施設と協議し、避難訓練を具体化してはどうか。

福祉部長 防災部局と連携した訓練を検討したい。

高齢者福祉の推進

問 本市介護保険事業計画の課題、また次期計画への「シルバーニューデール」の導入について伺う。

福祉部長 介護予防の充実、認知症高齢者対策の推進、地域ケア体制の整備に取り組んだ。次期計画では介護予防事業に力を入れる。そのための「シルバーニューデール」導入は、

市政への要望を市議会へ 請願・陳情の提出方法

市政に関することや地域の身近な問題など、市民のみなさんの意見や要望などを直接市議会に提案できる制度として、「請願」や「陳情」があります。

■請願書・陳情書の提出方法

日付、住所、氏名（団体名・役職名）の記載と押印が必要です。宛て先は平塚市議会議長としてください。また、請願書には紹介議員の署名が必要です。なお、請願・陳情者が多数の場合は、代表者以外の請願・陳情者の署名や押印などのある「署名簿」を添付することができます。

■提出の締め切り

請願の提出締め切りは各定例会の本会議第2日目の午後5時です。陳情の提出締め切りは定例会で開催する議会運営委員会の2日前です。

◆記載方法などご不明な点は議会局（☎21-8791）にお問い合わせください。

常任委員会の構成

平塚市議会では4つの常任委員会が、それぞれ所管する市の事業部門を担当して、付託された議案や請願などを専門的に審査しています。

常任委員会名称 所管事項
○総務経済常任委員会 企画部、総務部、経済部、公営事業部、会計課、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会の所管に属する事項、ほかの常任委員会の所管に属さない事項
○環境厚生常任委員会 福祉部、健康・子ども部、福祉事務所、環境部、市民病院の所管に属する事項
○教育民生常任委員会 市民部、教育委員会の所管に属する事項
○都市建設常任委員会 防災危機管理部、まちづくり政策部、まちづくり事業部、土木部、消防本部の所管に属する事項

※防災危機管理部と消防本部の所管は9月定例会から都市建設常任委員会となりました

研究しながら検討をする。

問 本市の介護ボランティア制度「ひらつか元気応援ポイント」について伺う。

福祉部長 この事業にはボランティアとなる高齢者の社会貢献や元気度アップのほか、介護関係施設を知っていたら目的がある。

障がい者の情報バリアフリーの推進

問 視覚障がい者の情報格差をなくすため、「音声コード」の拡充と、音声コードによる広報紙概要版の作成を提案する。

福祉部長 市から通知文書

を郵送する際、封筒などに音声コードを付けることで導入・普及に努めたい。広報紙の概要版作成は、主管課と検討していきたい。

※BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画） 災害などの緊急時、企業などが事業の継続や早期復旧をするために、事業継続方法などを取り決めておく計画。
 ※寄付による投票条例 新たな住民参加型自治の形として、具体的な政策と事業額を提示して地域住民や全国の個人・企業から寄付を募り事業を実施するという仕組みを定めた条例。